

いわき総合図書館 地域資料展示コーナー

平成 25 年度前期常設展示

片寄平蔵生誕 200 年記念事業「燃える石・燃える平蔵」

いわきの炭鉱展

関連年表



「住みよい 働きよい 常磐炭田」昭和・戦前より

■会 期 平成25年 4 月 1 日(月)—9 月 23 日(月)

※休館日 毎月最終月曜日「4 月は 30 日(火)」

■会 場 いわき総合図書館 5階地域資料展示コーナー

年表の年月日は、明治5年までを太陰暦を、明治6年以降は太陽暦を使用した。

文化10年（1813）

2月15日 片寄平蔵、大森村に生まれる

嘉永6年（1853）

6月3日 ペリー、浦賀に来航

この年、渡辺治右衛門(明石屋7代・福秀)と片寄平蔵、戸渡山・内倉山などの材木を切り出し販売。

嘉永7年（1854）

3月3日 日米和親条約調印

安政3年（1856）

5月 片寄平蔵、白水村弥勒沢で石炭層を発見

安政4年（1857）

4月 幕府、築地に軍艦教授所を設置。元治元年に軍艦操練所と改称

9月 片寄平蔵、白水村の加納作次郎の協力により湯長谷藩の許可を得て弥勒沢に開坑

この年、渡辺治右衛門と片寄平蔵、白水山で石炭油製造を試み樽詰で大阪・江戸へ各200樽送るも買い手がなく失敗

安政5年（1858）

5月 加納作次郎の子・作平、白水村字不動沢に石炭を発見。採掘は慶応3年5月から

6月19日 日米修好通商条約調印。神奈川(横浜)の開港など決める

10月 片寄平蔵、石炭御用となり牛馬200頭で石炭3,000俵を小名浜まで駄送り、江戸へ回漕

11月22日 片寄平蔵、幕府軍艦操練所から呼び出しを受ける

安政6年（1859）

1月 片寄平蔵、外国奉行所に神奈川開港に向け石炭・延紙・椎茸の交易願を提出

6月2日 横浜開港

6月 渡辺治右衛門、横浜開港に伴い片寄平蔵と共同して明石屋平蔵店を横浜本町五丁目(後の元浜町一丁目)に開設。現在の神奈川県庁・新庁舎の場所辺りか

安政7年（1860）3月18日万延と改元

1月 片寄平蔵、幕府軍艦操練所から横浜までの石炭積戻金8両を受け取る

3月 片寄平蔵、笠間藩年貢米の積出港として仁井田浦を築港

8月3日 片寄平蔵、笠間藩江戸屋敷で死去

文久元年（1861）

9月 片寄唯助(孫)、小名浜で幕府軍艦に石炭を販売

文久2年（1862）

9月 明石屋、平潟の廻船問屋・板屋(武子)市兵衛に白水山の石炭採掘・積み出しを委託

慶応2年（1866）

10月20日 横浜大火。日本人町の3分の2、外国人居留区の5分の1ーが焼失。
明石屋平蔵店も焼失。再建、現在「三丸(みつまる)興行株式会社」

慶応4年（1868）9月8日明治と改元

1月3日 戊辰戦争起こる

7月13日 平城落城

7月 加納作平、大総督府小名浜石炭取締局より石炭御用達を命じられる

8月11日 笠間藩、小名浜取締石炭守衛を命じられる

明治2年（1869）

9月 加納作平、兵部省より石炭方御用達を命ぜられ黒星炭の商標で小名浜から積出し

明治3年（1870）

9月 加納作平、高島嘉右衛門と石炭売買の特約を結び、磐城剣浜より積出し

明治4年（1871）

2月 加納作平、ロシア船が石炭積込みのため小名浜港に来航の際、平藩知事の許可を得て1,500俵を売渡す

4月 加納作平、横浜商人橋本弁蔵との間に、6月から10年間の石炭販売を契約

明治5年（1872）

3月 後藤猛太郎、加納作平ら山元三名の坑区を譲り受け炭坑経営に着手

明治6年（1873）

10月 浅野総一郎、横浜において薪炭商（石炭販売）を営業

明治7年（1874）

1月 渡辺治右衛門（明石屋九代）と片寄唯助、白水村字弥勒沢の借区開坑願を提出

明治9年（1876）

2月 浅野総一郎、横浜ガス局のコークスを大量買取り、深川製作寮出張所（セメント工場）へ納入し巨利を得る

明治10年（1877）

1月30日 西南戦争起こる

この年、浅野総一郎、西南戦争で輸送杜絶のため、石炭の価格暴騰を機に巨利を得る

明治12年（1879）

この年、磐城丸回漕会社、東京・磐城間の海運を目的に設立される

この年、磐城の石炭坑で稼働中は白水村の3坑のみ

明治14年（1881）

1月11日 浅野総一郎代理の山崎藤太郎、小野田の炭坑8カ所の坑区借上げなどを太平左司馬らと仮契約

5月 炭砒組（石炭会社）設立、白水・好間・小野田の三炭坑引受け、採炭に従事

明治17年（1884）

4月 磐城炭砒社、工部省足立太郎の小野田炭砒実測図・調査復命書により、炭量174万余トンを確認し、創業を決議

8月 磐城炭砒社株主集会、定款と株主総代3名、創業着手の順序、鉄道開削工事監督を東京鹿島組に依頼などを決定

10月11日 福島県、磐城炭砒社の設立を許可

明治18年（1885）

6月 磐城炭砒社、探砒のための小堅坑掘削にはじめて外国製ウインチ機を使用。常磐炭田初の洋式機械導入

6月1日 加納作平、白水村不動沢坑区を大平左司馬に譲渡。大平は20年に水野忠治へ譲渡
この年、石炭供給過剰で炭価暴落。この年、貨幣整理による不況（松方デフレ）

明治20年（1887）

5月 磐城炭砒社、小野田炭砒・小名浜間の馬車鉄道開通 小名浜に石炭棧橋

明治21年（1888）

12月5日 大越佐助、内郷村白水立石下坑区を雨倉禄助・平沼弁蔵らに譲渡

明治22年（1889）

6月 磐城炭砒社、小野田炭砒で気罐2台・排水ポンプ・蒸気巻上機を据付け、斜坑開削に着手。常磐炭田初の蒸気力導入

7月23日 白井遠平・渋沢栄一・浅野総一郎ら、平・水戸間の鉄道敷設を目的に常磐炭砒鉄道期成同盟会を結成

明治24年（1891）

12月13日 白井遠平、「常磐鉄道の急務を論ず」を『朝野新聞』紙上に発表
この年、大須賀筠軒が「磐城物産志」をまとめる。片寄平蔵紹介の始まり

明治25年（1892）

6月1日 鉱業条例施行

11月 常磐鉄道期成同盟会、趣意書を発表し、帝国議会に請願

明治26年（1893）

6月 磐城炭砒社、技師齊藤精一氏を招き、27年7月に小野田堅坑を開削。常磐炭田初の堅坑開坑

11月24日 磐城炭砒社、商法の施行により磐城炭砒（株）と改称。12月1日に定款改正を農商務大臣へ出願、12月15日許可

明治27年（1894）

8月1日 日清戦争が起こり石炭の需要が増大する

11月 磐城炭砒、渋沢栄一・浅野総一郎個人名義の借区特許証（内郷・好間・磐崎村）を譲り受ける

同月 政府、水戸駅から磐城平を経て岩沼に至る鉄道敷設を日本鉄道会社に免許

明治28年（1895）

4月20日 入山採炭（株）、川崎八右衛門らにより設立申請。5月20日に会社設立が許可

明治29年（1896）

2月15日 白井遠平、磐城炭砒の監査役を辞任

7月 白井遠平、入山採炭の社長となる

明治30年（1897）

2月5日 日本鉄道磐城線の水戸・平間が開通

4月 三星炭砒設立

6月頃磐城炭砒の石炭運搬人1800名、山元から港までの鉄道敷設計画で失職を恐れストライキ

8月16日 入山採炭で綴駅・高倉間の専用鉄道が認可。10月竣工

明治31年（1898）

1月 磐城炭砒（株）、内郷炭砒の町田第一竪坑、内郷第一斜坑の開削に着手

10月5日 磐城炭砒で 綴駅・宮駅間の専用鉄道が認可。翌年に運輸開始

この年、三星炭砒、栃窪竪坑、広畑斜坑を開削

明治33年（1900）

7月 郷誠之助、入山採炭の社長に就任

明治34年（1901）

4月 片寄平蔵の建碑運動、発起人は大越甚太郎・高崎慶松・関内市重・鈴木重右衛門・酒井格之助・水野忠次

明治35年（1902）

6月9日 会田敏、「片寄平蔵氏伝 附炭山概況」を発行

明治36年（1903）

この年、茨城無煙炭砒、芳ノ目地区に火力発電所建設して発電開始。常磐炭田初の電力

明治37年（1904）

2月10日 日露戦争起こる

12月 好間炭砒、山元・平駅間に軽便馬車鉄道を敷設

この年、好間炭砒、採掘を開始

明治39年（1906）

3月31日 鉄道国有法公布。日本鉄道海岸線は常磐線と改称

9月28日 好間炭砒（株）設立。社長白井遠平

明治40年（1907）

6月 入山採炭、第三坑の滑津竪坑口にキャペル式扇風機を設置し運転を開始。常磐炭田初の機械通風

明治42年（1909）

1月 三星炭砒で竪坑開削にはじめて削岩機リトルジャップ式を使用。これを契機に常磐炭田で削岩機が普及

この年、浅野総一郎、磐城炭砒の取締役会長に就任

明治44年（1911）

9月 磐城炭砒、内郷炭砒町田竪坑運搬広畑本線にエンドレス（無極索道）を設置し運転を開始。結果良好

明治45年（1912）7月30日大正と改元

8月 友愛会結成

大正2年（1913）

5月22日 三星炭砒竪坑で大出水、湯本温泉の湧出量激減

大正3年（1914）

7月28日 第一次世界大戦起こる

12月20日 友愛会内郷分会、発会式を挙行

大正4年（1915）

5月23日 友愛会磐城支部、発会式を挙行

6月1日 好間炭砒、古河合名会社へ経営を移譲

7月10日 磐越東線の平・小川郷間が開通

大正5年（1916）

4月 友愛会磐城連合会結成

8月 鉱夫労役扶助規則制定

大正6年（1917）

9月27日 木山炭砒（株）、大日本炭砒（株）に社名を変更

大正7年（1918）

8月3日 米騒動全国に波及

同月23日 福島県警察部、磐城・入山・古河好間など主要炭砒の経営者・幹部社員らを集め、争議対策

9月11日 福島炭砒の労働者1000名、5割賃上げ他3項目を要求しストライキ

大正8年（1919）

3月6日 大日本炭砒磯原唐虫坑の労働者、米の値上げに反対し暴動化。死者数名を出し憲兵が出動鎮圧、98名が検挙される

同月25日 磐城炭砒久ノ浜坑の労働者、賃上げを要求してストライキ。暴動化

6月16日 磐城炭砒の内郷炭砒綴西第一斜坑下ドラム上四片で、払跡断層により温泉大湧出。秋に湯本温泉の噴湯が止まる。昭和17年に再開

7月16日 磐城採炭多喜砒業所の労働者112名、五割賃上げ要求と鉱夫長の横暴への不満でストライキ

- 8月 伊藤炭砒・福島炭砒の労働者、賃金値上げ・待遇改善を要求してストライキ
- 9月12日 入山採炭第五坑の労働者百数十名、観音山公園に集合して賃上げを要求
- 同月17日 磐城炭砒の労働者、山神社に集結、委員25名を選出し要求五カ条を会社に提出。

2、000名の大ストライキ

大正9年（1920）

- 10月2日 磐城炭砒で6、000キロワットの平火力発電所がほぼ工事完成し運転を開始

大正10年（1921）

- この年、磐城炭砒、内郷炭砒町田坑でアメリカのサリバン社製コールカッターを採用

大正12年（1923）

- 9月1日 関東大震災起こる

大正13年（1924）

- 8月9日 入山採炭第5坑南卸、ガス爆発で死者75名

- この年、中小炭砒、炭況不振・金融梗塞・大震災のため鉱夫解雇、事業の縮小・中止が相つぐ

大正14年（1925）

- 4月 商工省設置。農商務省廃止

- 10月 常磐線上野・平間の複線が完成

- この年、大日本炭砒勿来砒で長壁式採炭法の採用により採炭能率が増進

大正15年（1926）12月25日、昭和と改元

- 10月4日 磐城炭砒の小野田炭砒労働者、坑内手当復活・解雇組合員復職ほか四カ条を要求し争議。参加約100名

- 11月29日 小田炭砒の労働者、賃上げ・解雇反対などを要求して5日間ストライキ。参加1、500名

昭和2年（1927）

- 1月1日 健康保険法施行

- 同月9日 磐城炭砒、第一回の健康保険組合会議員選挙を実施

- 同月13日 入山採炭・職工共済会の不正を追及した日本鉱夫組合員を解雇。これを機に、入山採炭争議が発生（第一次争議）

- 同月13日 磐城炭砒、選挙で当選した山代吉宗を解雇。これを契機に磐城炭砒争議が発生

- 同月15日 磐城炭砒の小野田炭砒労働者、山代吉宗の解雇に対して会社糾弾の演説会を開催

- 同月26日 磐城炭砒全山争議団、健保料会社負担・山代吉宗解雇撤回など15項を決議して要求書を会社に提出

- 2月18日 磐城炭砒争議、妥結

- 同月20日 入山採炭第一次争議、九州中島鉱業重役高野喜六らの調停で妥結

- 3月27日 磐城炭砒の内郷炭砒町田堅坑坪下で大火災。死者134名

- 同月 金融恐慌起こる

4月12日 入山採炭の第五坑で扇風機が故障。作業計画の変更を要求して鉱夫組合が争議団を組織し、入坑を阻止（第二次争議）

5月6日 入山採炭の第五坑で発破によりガス爆発。死者16名・重軽傷者3名

同月19日 入山採炭争議団、本部において入山採炭争議の惨敗宣言を出す

10月9日 白井遠平没

この年、入山採炭、第五坑南卸で土砂充填による長壁式採炭法を採用

この年、磐城炭砒・入山採炭、従来の黒色火薬をダイナマイトなどの爆薬に切替える

この年、福島県議会に「小名浜港修築二関スル契約ノ件」が提案される

昭和3年（1928）

9月 鉱夫労役扶助規則改正。16歳未満者・女子の深夜業・坑内作業を禁止

この年、小名浜港商港湾修築費と平・小名浜間鉄道建設費、国会通過

昭和4年（1929）

この年、世界恐慌始まる

5月22日 小名浜港商港起工式

7月2日 浜口内閣、修築費予算が大激減と平・小名浜間鉄道工事の延期を決定

7月22日 内務省に217名の陳情団「白たすき隊」が工事費復活を要望。9月予算復活

昭和5年（1930）

1月11日 浜口内閣、金の輸出を解禁

11月9日 磐城炭砒の浅野総一郎没

この年、古河好間炭砒、女子の坑内作業を禁止し先山・後山の区別を廃止

この年、世界恐慌が日本に波及（昭和恐慌）

昭和6年（1931）

9月18日 満州事変起こる

この年、炭価激落、トン当たり20円を割り第一次世界大戦後最低となる

昭和7年（1932）

10月24日 大日本炭砒の磯原砒唐虫坑労働者、未払賃金・労賃2割値上げを要求して280名がストライキ。暴動化

昭和8年（1933）

この年、女子鉱夫の坑内労働・深夜作業が禁止され後山夫が急減

昭和9年（1934）

2月7日～3月9日 山口彌一郎、「常磐炭田の開発と片寄平蔵」を常磐毎日新聞に24回連載

5月 重要産業統制法、石炭鉱業の生産・販売両面に適用

昭和11年（1936）

5月 重要産業統制法改正

昭和12年（1937）

5月 陸軍省、重要産業五年計画要綱を決定。石炭を国防上必要な重要産業の一つとして増産目標を設定

7月7日 盧溝橋で日中両軍が衝突（日中戦争の発端）

この年、磐城・入山・古河の三社、小名浜港修築工事に15万円を寄付。福島県が埠頭の優先使用を許可

昭和13年（1938）

3月29日 重要鉱物増産法公布

4月1日 国家総動員法公布

5月 小名浜港から昭徳丸が磐城炭砒の石炭を積み出港

5月25日 小名浜港の第二種商港修築工事が竣工し、竣工式を挙行

9月19日 石炭配給統制規則公布

昭和14年（1939）

5月2日 石炭鉱業連合会、厚生省へ労働者充足の具体案を内申。朝鮮人の集団「移入」と女子坑内就業などの認許を要望

7月8日 国民徴用令公布

同月28日 厚生・内務両省と朝鮮総督府、朝鮮人炭鉱労働者「移入」につき話し合い成立

8月16日 石炭販売取締規則公布。石炭配給統制規則は廃止

同月29日 女子の坑内就業に関する特例公布

同月30日 福島県産業報国連盟設立

9月1日 第二次世界大戦起こる

この年、磐城炭砒・入山採炭両社で朝鮮人の集団「移入」が開始される

昭和15年（1940）

4月8日 石炭配給統制法公布

5月29日 日本石炭（株）発足

8月 中小炭鉱業者により常磐石炭（株）が設立

10月 石炭増産対策要綱決定

11月23日 大日本産業報国会設立

12月26日 「片寄平蔵氏伝」日東文化第84号発行

昭和16年（1941）

11月26日 石炭統制会（磐城・入山・古河・大日本の四社加入）と石炭統制組合が設立

12月8日 太平洋戦争起こる

昭和17年（1942）

2月13日 「朝鮮人労務者活用ニ関スル方策」が閣議決定

3月 政府、女子の入坑禁止に関する特例有効期間を延長

10月12日 捕虜を工場・鉱山の労務に使用のため、「俘虜派遣規則」を公布

- 11月 政府、鉱士制度実施要項を制定、成績優秀な鉱夫に鉱士の名称を付し国家的待遇の向上をはかる
- 12月 入山採炭と湯本財産区との温泉問題、知事の調停で協定が結ばれ湯本温泉に送湯が再開される

昭和18年（1943）

- 9月1日 商工省、炭鉱統合実施要綱を決定、第一着手として入山採炭（株）と磐城炭鉱（株）の統合を発表
- 12月31日 入山採炭・磐城炭鉱の両社、合併契約書に調印

昭和19年（1944）

- 3月31日 入山採炭と磐城炭鉱が合併して常磐炭鉱（株）が設立
- 4月24日 軍需省、軍需会社法により常磐炭鉱と古河鉱業を軍需会社に指定
- 7月8日 常磐炭鉱、全山総突撃職場大会を開催
- 10月1日 決戦必勝石炭増産運動が始まる
- 12月25日 常磐炭鉱の常磐製作所、軍需大臣・厚生大臣より指定軍需工場に指定される

昭和20年（1945）

- 1月14日 山代吉宗、広島刑務所で獄死
- 8月15日 第二次世界大戦終わる
- 10月 常磐炭鉱の各鉱で朝鮮人労働者騒擾
- 11月16日 政府、炭鉱労務者緊急充足令を公布・施行（13万人目標）
- 12月26日 閣議、石炭増産対策を決定。労務者主食配給6合、家族3合確保など

昭和21年（1946）

- 1月17日 GHQ、石炭生産に関する覚書を発表。石炭生産目標の引上げを指令
- 5月1日 戦後初のメーデー
- 6月7日 閣議、石炭非常時対策を策定。炭鉱労働者の食糧確保と賃金値上げ・石炭買取価格の引上げなど
- 9月18日 社会党、炭鉱国家管理案を決定
- 11月3日 日本国憲法公布
- 同月 石炭不足のため貨物列車の運行が削減される
- 12月 石炭・鉄鋼を中心とする傾斜生産方式開始

昭和22年（1947）

- 1月13日 臨時炭鉱労務者住宅建設規則公布・施行
- 4月7日 労働基準法公布
- 同月14日 配炭公団法公布
- 6月1日 配炭公団設立。北海道・常磐・山口・九州に支団を設置
- 8月5日 昭和天皇、東北巡幸の際、常磐炭鉱湯本鉱六坑坪下まで入坑

10月3日 閣議、マッカーサー書簡に基づく石炭非常増産対策要綱を決定。炭鉱経営の改善・合理化、24時間制実施など

11月1日 女子・年少者労働基準規則施行

12月8日 臨時石炭鉱業管理法成立（炭鉱国家管理・3年間の時限立法）。20日公布

昭和23年（1948）

4月1日 平石炭局設置

12月 矢郷炭鉱労組、飢餓突破資金・期末賞与の支給をめぐり全山ストライキ

昭和24年（1949）

5月25日 通産省設置、資源庁発足。商工省・石炭庁は廃止

6月30日 平事件起こる

8月24日 GHQ、配炭公団および石炭の価格制廃止などの覚書を発表し、石炭国家統制の全廃を指示

9月15日 配炭公団解散令公布。石炭自由販売復活

この年、ドッジ不況

昭和25年（1950）

4月18日 常磐炭鉱茨城鉱業所中郷鉱でカップの試用開始

5月20日 臨時石炭鉱業管理法廃止（炭鉱国管終わる）

6月25日 朝鮮戦争起こる

10月15日 綴・隅田川間でピストン列車の運行を開始

同月 常磐炭田の主要炭鉱でレッド・パージ

11月 磐城共立病院開院

この年、常磐炭鉱常磐製作所、JN型鑄鋼製カップ（常磐中郷型）を製作。

この年、特需景気

昭和26年（1951）

7月 常磐炭鉱、中堅鉱員習技所を開設

この年、鉱工業生産が戦前の水準に達する

昭和27年（1952）

8月1日 臨時石炭鉱害復旧法公布

9月 常磐炭鉱内郷鉱で中央選炭場の運転開始

9月11日 日本炭鉱労働組合主婦協議会（炭婦協）結成大会

10月13日 炭労、48時間ストライキに突入。17日からは無期限ストライキに入る

11月19日 常磐炭鉱労組、臨時大会を開き炭労脱退を決定

同月20日 常磐炭鉱労組、炭労ストより離脱。ストライキを中止し平常作業に復帰

12月20日 常磐炭鉱労組を中心に、常磐地方炭鉱労働組合連合会（常炭連）を結成

昭和28年（1953）

3月10日 鈴木光四郎、「日本史に於ける石城史の地位の研究 第1編常磐開発者片寄平蔵」発行

5月4日 常磐炭砒の株価、2,950円の高価となる

7月27日 朝鮮戦争休戦協定調印

8月27日 日鉱主婦連合会（日婦連）結成

昭和29年（1954）

4月21日 全国石炭鉱業労働組合（全炭鉱）結成。日鉱・常炭連の合同成る

10月 常磐炭砒住吉選炭工場で全国初の水中貯炭槽が完成

11月 常磐炭砒、「経営白書」を示し組合に2,300名の勇退を申入れる

12月 常磐炭砒労組、「労働プラン」を提出し人員整理に反対

昭和30年（1955）

3月24日 福島労災病院開院式

6月 鈴木光四郎、常磐炭田開発百年祭「常磐炭田開発者片寄平蔵」発行

8月10日 石炭鉱業合理化臨時措置法公布。9月1日施行

9月 日本水素（株）、小名浜工場で低品位炭完全ガス化を目的としたコッパース炉を完成

10月1日 石炭鉱業整備事業団発足

12月23日 常磐共同火力（株）、設立総会開催

この年、神武景気（下期から32年上期まで）

昭和31年（1956）

5月 小名浜港、国際貿易港に指定される

12月 常磐炭砒、新企業計画の「東西開発」案を労働組合に提案

昭和32年（1957）

5月 常磐炭砒茨城砒業所中郷砒でダブルジブ・コールカッターの使用を開始

この年、常磐共同火力勿来発電所、営業運転を開始。

この年、なべ底不況（下期から翌年下期まで）

昭和34年（1959）

3月12日 常磐炭砒、企業合理化のための長期協定を労働組合に申入れる

11月29日 炭鉱離職者職業訓練所を内郷市に設置決定

12月18日 炭鉱離職者臨時措置法公布

同月19日 石炭鉱業審議会、石炭鉱業合理化の答申

同月25日 炭鉱離職者援護会発足

この年、三池争議起こる。この年、岩戸景気（下期から翌年下期まで）

昭和35年（1960）

3月31日 じん肺法公布。4月1日施行

9月1日 石炭鉱業合理化事業団発足。石炭鉱業整備事業団を改組

10月 常磐炭砒、中堅砒員習技所を閉所

昭和36年（1961）

7月1日 雇用促進事業団発足。炭砒離職者援護会解散

10月4日 炭労・全砒、政策転換共同闘争委員会を設置

11月13日 産炭地域振興臨時措置法公布・施行

昭和37年（1962）

4月6日 閣議、石炭対策について発表し、石炭砒業調査団の設置を決定

7月20日 産炭地域振興事業団発足

7月27日 石炭砒業調査団、常磐炭田を調査（28日まで）

10月1日 原油の輸入自由化実施

同月13日 石炭砒業調査団、スクラップ・アンド・ビルド方式による生産体制の近代化などの石炭砒業対策を答申（第一次答申）

同月 常磐炭砒、経営合理化のため野球部を解散

昭和38年（1963）

2月1日 常磐炭砒、職員の停年を52歳に。101名退職

7月 産炭地域振興事業団、北海道・常磐・宇部支所を開設

昭和39年（1964）

3月3日 常磐・郡山地区、新産業都市に指定される

5月8日 古河砒業（株）、好間砒業所を閉山。第二会社好間炭砒として再出発

10月10日 東京オリンピック開催（24日まで）

この年、大日本炭砒勿来砒（南坑）閉山

昭和40年（1965）

3月15日 内郷市教育委員会、「内郷市所在初期炭砒文書集」発行

3月 常磐市教育委員会、「旧湯長谷藩領内の石炭に関する文書」発行

4月 常磐炭砒、砒員習技所を再開

昭和41年（1966）

1月15日 常磐ハワイアンセンター、営業開始

4月 小名浜石油埠頭（株）営業開始

10月1日 いわき市誕生（5市4町5村の合併）

この年、常磐炭砒系列会社の硬式野球チーム「オール常磐」、都市対抗野球全国大会で準々決勝に進出。この年、大日本炭砒勿来砒（大槻坑）閉山

昭和42年（1967）

12月8日 炭労、国有化闘争を宣言

この年、「オール常磐」、都市対抗野球全国大会に出場

昭和43年（1968）

3月16日 社会党、石炭鉱業国有法案を国会に提出

6月10日 大気汚染防止法公布

昭和44年（1969）

4月 常磐炭砒、砒員習技所を平工業高校委託生制度に替える

この年、石炭対策の実施により、全国で炭鉱の閉山続出（なだれ閉山）

昭和45年（1970）

7月1日 常磐炭砒、常磐湯本温泉観光（株）を合併し、商号を常磐興産に変更

この年、オール常磐、都市対抗野球全国大会に出場。応援の常磐ハワイアンセンターダンシングチームに応援団賞

この年、好間炭砒が閉山（前年終掘）

昭和46年（1971）

3月26日 東京電力、福島原子力発電所の運転を開始

4月29日 常磐炭砒磐城砒業所閉山。職員390名・砒員3,893名・臨時夫443名、合計4,726名解雇

5月8日 常磐西部炭砒、操業開始

11月1日 常磐西部炭砒、常磐炭砒に吸収され、常磐炭砒西部砒業所となる

昭和48年（1973）

10月 第一次石油危機（オイルショック）始まる

昭和50年（1975）

12月27日 石油備蓄法公布

昭和51年（1976）

4月1日 常磐湯本温泉（株）設立。いわき市・湯本財産区・常磐興産の出資

8月31日 常磐炭砒西部砒業所終掘。9月30日総撤退完了

11月 常磐湯本温泉（株）、給湯開始

昭和54年（1979）

12月10日 本多徳次、「石炭の父 片寄平蔵実伝」を発行

昭和59年（1984）

10月18日 いわき市石炭・化石館開館

昭和60年（1985）

3月31日 常磐炭砒、中郷炭鉱の採炭を廃止。常磐炭田の採炭終る

9月1日 常磐興産、常磐炭砒を吸収合併

（典拠『いわき市史・別巻 常磐炭田史』）